



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高野 謙一 (TEL) 03 - 5801 - 0334
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	660,174	10.0	41,862	1,134.0	43,834	1,143.0	28,796	—
2023年3月期第3四半期	600,348	13.7	3,392	△91.4	3,526	△91.5	△17,665	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 68,179百万円(88.5%) 2023年3月期第3四半期 36,169百万円(△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	246.30	—
2023年3月期第3四半期	△150.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,367,289	583,081	40.1
2023年3月期	1,268,862	528,857	39.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 548,392百万円 2023年3月期 494,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	894,000	10.4	58,000	1,201.5	59,000	5,707.9	40,000	—	341.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	121,985,078株	2023年3月期	121,985,078株
2024年3月期3Q	6,403,222株	2023年3月期	4,931,863株
2024年3月期3Q	116,920,258株	2023年3月期3Q	117,055,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響がほぼ解消し、個人消費には持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方でウクライナ情勢の長期化、資源・資材価格の高騰や円安が続いており、依然として経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、世界経済については、米国経済は個人消費の増加により景気が回復しているものの、中国経済は不動産市場の停滞などの影響もあり、持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部地域において弱さがみられました。先行きにつきましても、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響を注視する必要があります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,601億7千4百万円（対前年同期598億2千5百万円増）、営業利益は418億6千2百万円（同384億6千9百万円増）、経常利益は438億3千4百万円（同403億7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287億9千6百万円（前年同期は176億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメント国内需要は、都市部の再開発工事や物流関連施設の新増設により一定の需要がある一方、常態化する建設現場の人手不足、諸資材や労務単価の上昇、着工遅れや工期の長期化により、全般的に低調に推移した結果、全体では2,670万トンと前年同期に比べ6.6%減少しました。その内、輸入品は0.9万トンと前年同期に比べ10.5%減少しました。また、総輸出量は499万トンと前年同期に比べ24.9%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより、本年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め1,000万トンと前年同期に比べ0.9%減少しました。輸出数量は197万トンと前年同期に比べ2.8%減少しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融引締めによる低調な民間需要の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,709億4千万円（対前年同期609億2千3百万円増）、営業利益は235億8千1百万円（前年同期は98億5千4百万円の営業損失）となりました。

② 資源

骨材事業は東北地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西地区では販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期を下回りました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は665億4千4百万円（対前年同期41億4千2百万円増）、営業利益は73億2千6百万円（同28億3千5百万円増）となりました。

③ 環境事業

排脱タンカル販売及び石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び廃棄物処理は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は515億7千1百万円（対前年同期76億3百万円減）、営業利益は47億9千万円（同3億3千1百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良工事の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築・土木材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は560億7千2百万円（対前年同期64億5千8百万円増）、営業利益は39億3千5百万円（同27億2千9百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は629億8千3百万円（対前年同期4億6千7百万円減）、営業利益は22億6千万円（同4億7千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ984億2千7百万円増加して1兆3,672億8千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ487億1千5百万円増加して4,791億2千3百万円、固定資産は同497億1千2百万円増加して8,881億6千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ442億2百万円増加して7,842億7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ251億5千6百万円増加して4,109億4千万円、固定負債は同190億4千6百万円増加して3,732億6千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ52億2千7百万円減少して3,982億5千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ542億2千4百万円増加して5,830億8千1百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2023年11月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,842	98,124
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	183,735
電子記録債権	24,826	42,614
商品及び製品	47,460	48,862
仕掛品	1,529	2,710
原材料及び貯蔵品	89,383	77,297
その他	29,379	25,986
貸倒引当金	△150	△208
流動資産合計	430,408	479,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,312	160,238
機械装置及び運搬具（純額）	191,081	194,796
土地	165,027	171,681
その他（純額）	106,662	131,039
有形固定資産合計	620,083	657,756
無形固定資産		
のれん	101	114
その他	39,665	40,676
無形固定資産合計	39,766	40,791
投資その他の資産		
投資有価証券	117,839	124,095
退職給付に係る資産	23,697	23,659
その他	38,376	43,195
貸倒引当金	△1,309	△1,331
投資その他の資産合計	178,604	189,619
固定資産合計	838,454	888,166
資産合計	1,268,862	1,367,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,162	103,819
電子記録債務	11,613	19,676
短期借入金	149,573	145,807
コマーシャル・ペーパー	27,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,687	9,163
賞与引当金	5,677	3,243
事業撤退損失引当金	2,564	160
その他の引当金	108	172
その他	91,395	105,896
流動負債合計	385,784	410,940
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	159,450
退職給付に係る負債	21,380	22,633
役員退職慰労引当金	536	510
特別修繕引当金	227	285
製品補償引当金	4,498	4,140
事業撤退損失引当金	1,924	2,169
その他の引当金	472	472
資産除去債務	9,379	10,880
その他	98,889	102,725
固定負債合計	354,221	373,267
負債合計	740,005	784,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,795
利益剰余金	342,880	363,449
自己株式	△13,738	△17,934
株主資本合計	465,045	481,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	14,544
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,610	3,611
為替換算調整勘定	13,730	48,486
退職給付に係る調整累計額	530	265
その他の包括利益累計額合計	29,911	66,908
非支配株主持分	33,899	34,689
純資産合計	528,857	583,081
負債純資産合計	1,268,862	1,367,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	600,348	660,174
売上原価	494,006	517,099
売上総利益	106,342	143,075
販売費及び一般管理費	102,949	101,213
営業利益	3,392	41,862
営業外収益		
受取利息	361	1,110
受取配当金	1,407	1,920
持分法による投資利益	447	1,146
その他	1,925	3,642
営業外収益合計	4,141	7,820
営業外費用		
支払利息	1,921	2,701
その他	2,085	3,146
営業外費用合計	4,007	5,848
経常利益	3,526	43,834
特別利益		
固定資産処分益	642	1,242
投資有価証券売却益	1,165	632
その他	188	275
特別利益合計	1,996	2,151
特別損失		
固定資産処分損	2,367	2,507
製品補償費用	1,230	-
その他	831	729
特別損失合計	4,428	3,236
税金等調整前四半期純利益	1,094	42,748
法人税等	17,952	13,760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,858	28,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,665	28,796

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,858	28,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	2,442
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	48,886	32,340
退職給付に係る調整額	△1,362	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	5,546	4,650
その他の包括利益合計	53,027	39,192
四半期包括利益	36,169	68,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,077	65,793
非支配株主に係る四半期包括利益	5,091	2,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,812,000株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,196百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,934百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	404,746	46,362	55,612	48,941	555,663	44,685	600,348	—	600,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	16,040	3,562	672	25,545	18,765	44,311	△44,311	—
計	410,016	62,402	59,174	49,614	581,208	63,451	644,659	△44,311	600,348
セグメント利益又は損失 (△)	△9,854	4,491	4,458	1,206	302	2,737	3,039	352	3,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	464,410	48,847	46,724	55,131	615,114	45,059	660,174	—	660,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,529	17,696	4,847	941	30,014	17,924	47,938	△47,938	—
計	470,940	66,544	51,571	56,072	645,128	62,983	708,112	△47,938	660,174
セグメント利益	23,581	7,326	4,790	3,935	39,633	2,260	41,894	△32	41,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。